

【標準例】※ 標準例であり、評価項目の詳細は施設の目的・特性に応じて適切に設定すること  
平成29年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

① 施設名	大阪市立東住吉会館
② 指定管理者名	株式会社 ハウスビルシステム
③ 評価対象期間	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月 31日
④ 指定期間	平成 28年 4月 1日 ~ 平成 33年 3月 31日
⑤ 所管課・担当	東住吉区役所 区民企画課・担当：森本・狩森 (電話：06-4399-9734)

管理運営業務等の概要

① 業務概要	市民のコミュニティ活動の拠点として、東住吉会館の貸館業務にかかると維持管理
② 利用状況の概要	施設年間利用率：68.7% 利用件数：3,560件 (利用者数：50,169人)
③ 施設の設置目的・目標 (成果指標)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与すること
④ 年度目標	前年度以上の利用率の向上を目指す

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況(管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況)	管理運営については、これまでの経験を活かし、安定した運営を行っていると思われる、施設の維持管理についても、管理運営方針や手法通りに実施されており、利用申し込みの受付についても平等利用を確保しての対応を行っていた。職員の体制、利用者の安全管理業務等についても、適切に行い経費の削減にも努めていた。 また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。
②事業計画の実施状況(計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組みと効果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況)	事業計画に沿って実施しており、自主事業も区民ニーズに合うものを適切な回数で実施していた。学校の夏休み等の長期間休みが続く時期には、自由研究等のイベントを企画するなど、子ども達が利用できる場の提供に寄与していた。 利用者アンケートを実施し、スタッフの対応、清掃、備品設備の満足度は90%以上に対し、予約手続きの満足度が80%と低いのは、システム改修による支払い期間の変更が影響していると考えられる。
③施設の有効利用(他施設との連携状況、地域との連携状況、市民・NPOとの協働状況等)	サークル活動を支持し、利用率のアップや維持に繋げていた。また、建物は複合施設となっており、他の施設の指定管理者等ともよく連携し、業務を行っていた。

2 市費の縮減効果（収支状況）

① 収入・支出状況	<b>【収入】</b>	
	19,684,077円	
	内訳	
	適応	平成29年度実績
	業務代行料	18,700,000円
	その他	985,676円
	その他収入内訳（自主事業収支）	
	適応	平成29年度実績
	自主事業収入 受講料	2,034,260円
	その他収入	101,793円
	自主事業費用 講師料	1,067,201円
	その他費用	83,176円
	自主事業利益	985,676
	<b>【支出】</b>	
	19,685,676円	
	内訳	
	適応	平成29年度実績
	人件費計	14,875,669円
	給与	12,813,195円
	交通費	435,000円
社会保険料	1,627,474円	
事務費計	1,694,364円	
資材費	443,546円	
通信運搬費	582,921円	
リース費用	316,103円	
雑費	351,794円	
施設管理費計	706,250円	
建物保守	237,978円	
警備	129,600円	
清掃関係	162,699円	
小規模修繕	44,971円	
その他管理費	131,002円	
光熱費計	1,207,443円	

	電気	1,058,893円
	水道	133,772円
	ガス	14,778円
	その他費用計	1,201,950円
	本社事務費	738,950円
	本社支援費	463,000円
② 市費縮減に係る取組み状況	極力ムダな残業を減らす事や、定例となっている各種事業の内容を精査し、また空調機器等のこまめな設定変更や日常的な点検・修理を実施することにより、経費の縮減に取り組んでいる。	

### 3 社会的責任・市の施策との整合等

環境への配慮、就職困難者の雇用への取組み、個人情報保護に関する取り組み等の実施状況	環境への配慮、個人情報保護や就職困難者（障がい者雇用）について、本社として取組まれている。
---	---

### 4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

① 評価項目概要	なし
② 上記についての成果や望まれる対応等	なし

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

① 施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	ホームページやチラシ等を通じて施設概要や利用案内の情報提供などを積極的に行うことで会館の認知度向上に努めていた。また、定期的に施設の点検、維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境作りを心掛けている。さらに既存サークルへのバックアップを行うことでサークル活動が活性化し、利用者ニーズに基づいたサービスの提供に努めた結果、リピート客の増加に繋がった。自主事業等から定期利用につなげ、利用率の向上につなげている。	A
③ 市費の縮減効果に対する評価	空調の温度設定や照明の管理等でこまめな節電を行い、コピー用紙の両面利用の推進等も進めている。施設管理費や事務費についても本社での厳格なチェックを行っており、指定管理者の努力により経費縮減がみられる。	B
④ 社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	経費節減などの取り組みにもよく対応し、環境への配慮や、障がい者雇用率の達成、個人情報保護関係規則の設定なども、適切に取り組んでいる。	A
⑤ 総合評価	利用者に対するニーズの調査と、それに即した事業が実施されており、利用率は少し落ちているが高水準を維持している。利用者からの意見・要望・苦情等については職員間での話し合いや区役所担当者との協議・検討を十分に行い、対策を講じていた。経費の削減にも努めているので、おおむね事業計画どおりの効果が得られている。また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。	B

2 外部専門家等の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の満足度が高く、自主事業も積極的に実施している。</li> <li>・利用率も非常に高く、引き続き満足のいく事業を実施してもらうとともに、管理者にはビルメンテの専門性を生かして安全・快適な環境作りを目指してほしい。</li> <li>・サークル活動のサポートは非常に評価できる。</li> <li>・利用率が高い水準で維持されていることを評価する。</li> <li>・利用者からのフィードバック、ニーズの調査の結果が報告書には含まれていないが、確실히行われていることを評価する。</li> <li>・サークル活動活性化の取り組みを評価する。</li> <li>・新規利用者・新規団体開拓の具体的見通しにも期待。</li> </ul>
--

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

① 施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	ホームページやチラシ等を通じて施設概要や利用案内の情報提供などを積極的に行うことで会館の認知度向上に努めていた。また、定期的に施設の点検、維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境作りを心掛けている。さらに既存サークルへのバックアップを行うことでサークル活動が活性化し、利用者ニーズに基づいたサービスの提供に努めた結果、リピート客の増加に繋がった。自主事業等から定期利用につなげ、利用率の向上につなげている。	A
-----------------------------	--	---

② 市費の縮減効果に対する評価	空調の温度設定や照明の管理等でこまめな節電を行い、コピー用紙の両面利用の推進等も進めている。施設管理費や事務費についても本社での厳格なチェックを行っており、指定管理者の努力により経費縮減がみられる。	B
③ 社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	経費節減などの取り組みにもよく対応し、環境への配慮や、障がい者雇用率の達成、個人情報保護関係規則の設定なども、適切に取り組んでいる。	A
④ 総合評価	利用者に対するニーズの調査と、それに即した事業が実施されており、利用率は少し落ちているが高水準を維持している。利用者からの意見・要望・苦情等については職員間での話し合いや区役所担当者との協議・検討を十分に行い、対策を講じていた。経費の削減にも努めているので、おおむね事業計画どおりの効果が得られている。 また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。	B

評価の基準 { S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた  
A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた  
B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた  
C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない

※ 施設の管理運営に関して過失による事故や協定違反等による改善指示、指名停止措置（平成 25 年 4 月から「参加停止措置」）などのペナルティを受けた場合は、当該項目と総合評価については原則として C とすること